

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地方教育費及び行政の実態調査（地方教育費調査、子どもの学習費調査）（一般統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度～（地方教育費調査） 平成6年度～（子どもの学習費調査）		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第19条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>【地方教育費調査】(A) 学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p> <p>【子どもの学習費調査】(B)及び(C) 子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【地方教育費調査】(A) 都道府県及び市町村(特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校に対し、オンラインの調査票(オンラインが不可能な客体は紙の調査票)により、教育委員会等における教育費調査、知事部局における生涯学習関連調査、教育行政機関の組織及び活動の状況について調査を行うもの。</p> <p>【子どもの学習費調査】(B)及び(C) 抽出された公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)とその幼児・児童・生徒の保護者を対象に、調査票を配付し、1年間の学校教育費・学校給食費・学校外活動費などの支出状況について調査を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24	10	18	9	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	10	18	9	23	
	執行額	20	6	15				
	執行率(%)	83.3%	60%	82.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9月 から平成24年3月までの数値となっている		成果実績	件	764,969	729,594	※369,769	700,000
			達成度	%	109.3%	104.2%	※52.8%	
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数		成果実績	件	225	263	315	250
		達成度	%	90	105.2	126%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査報告書の刊行		活動実績 (当初見込 み)	種類	2	1	2	— (2) (1)
単位当たり コスト	322,096円(15,138,497円/47)		算出根拠	調査実施経費/調査対象者数				
平成24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7百万円	0.7百万円	子どもの学習費調査の実施の年に当たるため、調査に必要な経費が増加している。				
	委員等旅費	2.9百万円	5.9百万円					
	庁費	5.4百万円	16.5百万円					
計	9百万円	23.1百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、教育に関する国の諸施策の検討・立案するための基礎的資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業は、都道府県に対する委託事業として実施しており、都道府県から要求される必要な経費については必要最小限のものとなっている。 また、都道府県より収支報告書を提出させ、費目・用途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、学校教育等のために地方公共団体等から支出された経費ならびに授業料等の収入の実態等を明らかにし(地方教育費調査)、また、公立、私立学校に通学させている保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費の実態をとらえるもの(子どもの学習費調査)であり、その調査結果は教育に関する国の諸施策の検討・立案に資するための資料として広く活用されているところである。今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、学校教育等のために地方公共団体から支出された経費や授業料等の収入の実態等を把握するなど、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とした事業であり、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 昭和25年度以降長期に継続している調査であるが、地方教育費調査や子どもの学習費調査は教育に関する国の諸政策を検討・立案するための基礎資料として今後においても継続して調査する必要がある。なお、本事業は隔年で調査内容が変動することから、予算規模も連動して隔年で変動するが、事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>当該事業については、学校教育等のために地方公共団体から支出された経費や授業料等の収入の実態等を把握するなど、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、各調査対象から確実にデータを収集してきているところである。平成25年度については、都道府県に必要な経費、物品購入や役員契約等の見直しを行い、概算要求に▲0.262百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>地方教育費調査 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm) 子どもの学習費調査 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm) 政府統計の総合窓口 (http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0004	平成23年行政事業レビュー	0040

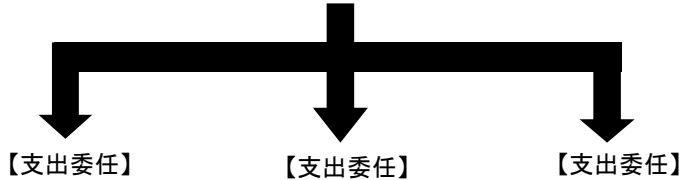
※平成23年度実績を記入

文部科学省
<15百万円>

本省執行分 庁費10百万円を含む

※庁費は消耗品の購入等であり、
1件百万円以上の支出はない。

「地方教育費調査」及び「子どもの学習費調査」
に係る集計及び報告書等の作成・公表



【支出委任】
(A)「地方教育費調査」
の実施:2.9百万円
都道府県教育委員会
(全47都道府県)

調査票の作成・集計
及び審査等

【支出委任】
(B)「子どもの学習費調査」
の実施:1.5百万円
都道府県教育委員会
(全47都道府県)

公立の高等学校以下の
各学校に対する調査票
配付・収集及び審査等

【支出委任】
(C)「子どもの学習費調
査」
の実施:0.5百万円
都道府県
(全47都道府県)

私立の高等学校以下の
各学校に対する調査票
配付・収集及び審査等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地方教育地調査説明会参加に伴う旅費	0.18			
消耗品費	事務用品費	0.07			
計		0.25	計		0
B.沖縄県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	子どもの調査説明会参加に伴う旅費	0.09			
消耗品費	事務用品費	0.02			
計		0.11	計		0
C.長崎県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	子どもの調査説明会参加に伴う旅費	0.08			
計		0.08	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「地方教育費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.25	—	—
2	沖縄県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.21	—	—
3	東京都教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.18	—	—
4	高知県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.15	—	—
5	岐阜県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.12	—	—
6	青森県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.11	—	—
7	長野県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.09	—	—
8	愛媛県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.09	—	—
9	佐賀県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.09	—	—
10	三重県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.08	—	—

B.「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.11	—	—
2	北海道教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.08	—	—
3	高知県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.07	—	—
4	鹿児島県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.07	—	—
5	佐賀県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.07	—	—
6	香川県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.06	—	—
7	島根県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.06	—	—
8	愛媛県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.06	—	—
9	熊本県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
10	石川県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—

C.「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県)

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.08	—	—
2	島根県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.06	—	—
3	愛媛県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.06	—	—
4	佐賀県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
5	鹿児島県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
6	大分県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
7	沖縄県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
8	福岡県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
9	北海道	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.03	—	—
10	富山県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—